

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,475,245	8,328,140	13,499,339
経常利益 (千円)	250,279	313,268	404,003
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	196,645	315,911	362,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,756	366,425	294,852
純資産額 (千円)	10,628,771	11,001,027	10,726,867
総資産額 (千円)	15,571,840	15,493,256	14,721,422
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.97	51.36	58.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	71.0	72.9

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.44	33.45

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が依然高い水準を維持し、雇用及び所得環境が堅調であったことから、個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

一方、中国を始めとするアジア新興国の経済減速、さらには米国新大統領の掲げる政策運営の不確実性等、景気の先行きに対する不透明感は増しつつあります。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事は低調だったものの、民間の住宅建築などは緩やかな増加基調が続き、建設需要全体としては堅調に推移いたしました。

しかしながら、今後東京オリンピックの関連事業など非住宅建設の増加は見込まれるものの、建設費の高止まりによる着工件数の減少や建設工法の多様化などによる鉄筋需要の伸び悩みが価格競争を助長させ、受注環境も厳しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループは、小口受注や選別受注等による利益率の向上を図りながら販売の増強に努めましたが、販売量及び売上高ともに上半期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、83億28百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

損益面におきましては、原材料の調達管理の強化及び経費削減による売上原価率の低減が奏功し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2億25百万円（前年同四半期比12.3%増）、経常利益は3億13百万円（前年同四半期比25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、154億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が9億71百万円、関係会社長期貸付金が82百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が3億1百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、44億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が3億37百万円、短期借入金が2億84百万円それぞれ増加しましたが、賞与引当金が64百万円、繰延税金負債が47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、110億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加しました。これにより、自己資本比率は71.0%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,700	61,487	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,487	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,900	-	248,900	3.89
計	-	248,900	-	248,900	3.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,226	3,259,942
受取手形及び売掛金	3,996,536	3,695,260
電子記録債権	501,052	501,568
商品及び製品	468,329	460,832
仕掛品	219,048	213,160
原材料及び貯蔵品	1,037,048	1,087,303
繰延税金資産	117,643	90,820
その他	9,046	15,622
貸倒引当金	1,937	1,867
流動資産合計	8,634,994	9,322,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	878,677	844,768
機械装置及び運搬具(純額)	444,058	395,372
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	6,600	4,350
その他(純額)	13,281	14,872
有形固定資産合計	5,089,150	5,005,896
無形固定資産		
その他	37,483	50,895
無形固定資産合計	37,483	50,895
投資その他の資産		
投資有価証券	599,420	648,496
関係会社長期貸付金	-	82,513
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	98,026	120,942
その他	85,734	85,360
貸倒引当金	5,820	5,924
投資その他の資産合計	959,793	1,113,821
固定資産合計	6,086,427	6,170,613
資産合計	14,721,422	15,493,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,308	1,762,172
短期借入金	1,288,000	1,572,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	45,040	21,796
賞与引当金	93,444	28,872
その他	443,961	450,436
流動負債合計	3,295,875	3,836,400
固定負債		
リース債務	3,364	2,523
繰延税金負債	327,023	279,198
役員退職慰労引当金	303,590	311,414
退職給付に係る負債	49,285	46,656
その他	15,415	16,036
固定負債合計	698,679	655,828
負債合計	3,994,554	4,492,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	8,239,424	8,463,070
自己株式	112,787	112,787
株主資本合計	10,624,747	10,848,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,038	237,286
繰延ヘッジ損益	6,727	-
退職給付に係る調整累計額	95,190	84,652
その他の包括利益累計額合計	102,120	152,634
純資産合計	10,726,867	11,001,027
負債純資産合計	14,721,422	15,493,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,475,245	8,328,140
売上原価	8,656,406	6,579,664
売上総利益	1,818,838	1,748,476
販売費及び一般管理費	1,617,856	1,522,839
営業利益	200,982	225,636
営業外収益		
受取利息	154	1,180
受取配当金	11,869	9,909
受取賃貸料	15,653	14,676
為替差益	17,669	58,865
その他	12,368	9,649
営業外収益合計	57,715	94,281
営業外費用		
支払利息	5,687	4,425
売上割引	2,122	1,611
その他	608	613
営業外費用合計	8,418	6,650
経常利益	250,279	313,268
特別利益		
固定資産売却益	5,473	403
特別利益合計	5,473	403
特別損失		
固定資産除却損	6,084	-
特別損失合計	6,084	-
税金等調整前四半期純利益	249,668	313,671
法人税、住民税及び事業税	18,607	41,089
法人税等調整額	34,415	43,329
法人税等合計	53,022	2,239
四半期純利益	196,645	315,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,645	315,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	196,645	315,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,302	33,248
繰延ヘッジ損益	4,473	6,727
退職給付に係る調整額	2,281	10,538
その他の包括利益合計	110	50,513
四半期包括利益	196,756	366,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,756	366,425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	214,048千円
支払手形及び買掛金	-	950

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	157,573千円	142,067千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	46,132	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	46,132	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円97銭	51円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	196,645	315,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	196,645	315,911
普通株式の期中平均株式数(株)	6,151,050	6,151,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 46,132千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。